

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局
					担当課	国際政策課
					課長名	小田
事業名	(公財)国際東アジア研究センター補助金				施策番号	
					I - 2 - (1) - ④	
事業概要	公益財団法人国際東アジア研究センターの運営を補助し、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、北九州市を始めとする北部九州の地域社会や学術に貢献する調査研究を推進します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
	163,073 千円	千円			4,650 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人
(人件費備考)						

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 今後も引き続き、国や民間団体からの助成金や研究委託等による外部資金の獲得や、研究員及び研究成果の評価を推進し、さらに経済性や効率性を高めていく必要があると考えます。	見直し内容 外部からの研究受託件数の増加を推進し、安定した財政基盤の確立を目指すため、市からの補助金を削減しました(▲17,538千円)。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 本市の調査研究機能	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 国際東アジア研究センター(ICSEAD)は、東アジアの経済・社会に関する調査・研究を通じた、国際的な学術交流の促進、学術研究発展による国際社会及び地域社会への貢献を目的とした法人です。今後も、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組み、本市の調査研究機能の発展に貢献していきます。そのため、研究機関としての評価を表す外部からの研究受託件数等の増加を目指すと同時に、安定した財政基盤の確立に努めます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 研究受託等の件数 外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、件数の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成26年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10件(H26年度)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
			10 件	%	
	収入に対する研究受託収入の比率 外部機関からの研究業務受託の増加は、学術研究機関としての対外的な評価の向上を示し、また、安定した財政基盤の確立に資することとなるため、金額の指標として設定しました。ICSEADで策定した中期計画の最終年度である平成26年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 10%(H26年度)		10 %	%	

活動計画	(公財)国際東アジア研究センターが持つ20年の蓄積を活かして、北部九州を初めとする地域社会に貢献するため、継続して以下の活動を行います。 ・国内外の研究機関との連携によるプロジェクト研究の拡充 ・国の補助事業の積極的な活用などによる外部資金の獲得の推進 ・研究成果に関する市民・企業への情報発信による地域貢献の推進 ・研究員の研究実績の評価制度による成果主義の徹底	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 研究実績(研究プロジェクト報告、研究論文など)の数 東アジアの経済社会に関する調査研究というミッションを果たしていくため、継続的に質の高い研究実績を出していきます。	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			10 本	%	
	市民向け講座、セミナー、研究会の開催数 東アジアの経済社会などに関する調査研究結果などの情報発信を通じて地域社会に貢献していくため、市民向けの講座、セミナー、研究会などを積極的に開催していきます。		25 回	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
<b>事業名</b> 国際ブリッジ人材支援事業						課長名	小田
						施策番号	
<b>事業概要</b> 留学生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図ります。						事業手法	
						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.20 人	
	2,500 千円	千円			7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の国際ブリッジ人材の確保についての都市間競争が激化していく中で、市内の関係機関が連携し、留学生の入口(入学)から出口(就職)までのトータルサポートを行うことにより、地域で一体となった優秀な人材の確保に取り組む必要があります。	見直し内容	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	留学生等	母国と本市をつなぐ架け橋として支援し、地元企業への就職支援に取り組むことで、地元企業の国際競争力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	留学生等の地元企業への就職者数		単年度目標なし		
	情報交換や交流会など、留学生等と企業が「お互いを知る」機会を多く提供し、就職のマッチングにつなげることで、地元企業への就職促進を図ります。 (最終目標と目標年度) 留学生等の市内就職: 30名(平成28年度)			%	
	(最終目標と目標年度)		%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 留学生の地元企業の就職に向けて、関係機関との意見交換や先進地域の研究を通して、本市の状況に応じた就職支援に係るシステムの構築に取り組めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	留学生の就職支援のためのプラットフォームの設立		設立
	地域企業の国際競争力アップに欠かせない、留学生等の国際ブリッジ人材の支援(受入～就職)を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を設立します。		
	留学生に対する就職状況等調査の実施 市内の留学生に対して、就職状況や就職活動にあたっての課題や問題点、ニーズなど留学生を取り巻く環境を調査し、就職にあたっての留学生のニーズを把握することにより、「プラットフォーム」での関係機関の役割の明確化や支援メニューの構築につなげます。		調査実施

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	人材育成・女性活躍推進課
課長名	小石
施策番号	
II - 3 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業				
事業概要	女性職員がいきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン(平成20年8月策定)」に基づき、各種研修や啓発活動等を実施することで、職員の意識・組織風土改革、計画的な人材育成等について取組みます。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) うち、「女性活躍推進アクションプラン」 の実施にかかる経費3,234千円	人件費	目金の金額
	4,594 千円	千円			14,550 千円
				課長 0.20 人	係長 0.70 人
				職員 0.70 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要不可欠であることから、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画(平成26～30年度)においては、課題解決に向け、更に効果的なアクションを策定し、その推進を図ります。
	「女性活躍推進アクションプラン」に基づく取組みにより、女性の登用や人材育成、組織風土改革等が進んだ一方で、係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、昇任試験へのチャレンジをためらう傾向も残っていることから、これらの不安払拭が今後の課題であると考えています。		

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	全ての市職員	「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取組み、性別にかかわらず職員がいきいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率		単年度 目標設定 なし	%	
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%				
女性管理職(課長級以上)比率		単年度 目標設定 なし	%		
意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、第一期で30年度目標値を達成したため第二期で見直し、これまでの進捗状況等を踏まえて設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに15%					

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、キャリアアップ研修等をきめ細かに実施するとともに、育成を意欲した積極的な配置や職域拡大、ロールモデルの見える化等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。				
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	女性職員キャリアアップ研修の実施		8 回	%	
	「女性職員キャリアアップ研修」等をきめ細かに実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図ります。				
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	人材育成・女性活躍推進課
<b>事業名</b>						課長名	小石
						施策番号	
<b>事業概要</b>						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							(人件費備考)
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) うち市職員次世代育成支援事業に係る経費 1,360千円	人件費	目金の金額	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人
		4,594 千円	千円			7,550 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	全ての職員がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、業務の見直しや仕事の効率化に向けた取り組みや、両立しやすい職場環境づくりの実践を更に広げていくことが今後の課題であると考えています。	見直し内容 「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」を着実に実施するとともに、「女性活躍推進アクションプラン」の見直し等を踏まえつつ、実践拡大に向け、更に取り組みを推進します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全ての市職員	市職員が、自らの職務を積極的に果たしつつ、人生の各段階に応じて、仕事と家庭や地域社会における様々な活動を融和させ、ワークとライフの双方を充実させることができる職場を実現します。これにより、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出すとともに、多様な経験を持つ職員の視点を政策決定に取り入れ、市役所の政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率		10 %		
	女性職員だけでなく男性職員も子育てしやすい環境づくりを推進するため、国の行動指針を踏まえ、26年度までに10%の取得に設定します。			%	
	(最終目標と目標年度) 26年度までに10%				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの実現をめざし、意識改革・組織風土改革や仕事と私生活のバランスがとれる職場づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス推進月間の取り組み等による啓発や両立支援研修等を実施します。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施		1 回	
	11月のワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、各職場における働き方の見直しやライフの充実を図る取り組みを実施し、仕事と私生活の双方を充実させるための職場づくりを進めます。			%
	パパママ応援・子育て&仕事サポート研修		2 回	
育休取得前及び取得中の職員を対象に、子育て支援制度の習得や今後のキャリア形成に向けた意識付けを図ることで、仕事と子育ての両立不安を解消するとともに、スムーズな職場復帰を図ります。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局
					担当課	人材育成・女性活躍推進課
<b>事業名</b>					課長名	小石
					施策番号	
<b>事業概要</b>					<b>事業手法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
						( )
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) うち、「女性活躍推進アクションプラン」 の実施にかかる経費3,234千円	人件費	目金の金額	課長 0.20 人
	4,594 千円	千円			14,550 千円	係長 0.70 人 職員 0.70 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	「女性活躍推進アクションプラン」に基づく取組みにより、女性の登用や人材育成、組織風土改革等が進んだ一方で、係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、昇任試験へのチャレンジをためらう傾向も残っていることから、これらの不安払拭が今後の課題であると考えています。	<b>見直し内容</b>
年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要不可欠であることから、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画(平成26～30年度)においては、課題解決に向け、更に効果的なアクションを策定し、その推進を図ります。			

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
全ての市職員		「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取組み、性別にかかわらず職員がいきいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに政策力を高めます。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率		単年度目標設定なし	%	
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%			単年度目標設定なし	%
女性管理職(課長級以上)比率	意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、第一期で30年度目標値を達成したため第二期で見直し、これまでの進捗状況等を踏まえて設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに15%			%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン」第二期計画に基づき、キャリアアップ研修等をきめ細かに実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大、ロールモデルの見える化等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	女性職員キャリアアップ研修の実施		8 回	%	
	「女性職員キャリアアップ研修」等をきめ細かに実施し、知識・スキルの習得や意欲の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図ります。			%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>





## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
						課長名	小田
<b>事業名</b>	多文化共生推進事業					施策番号	
						II - 3 - (3) - ②	
<b>事業概要</b>	日本語が不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関(健康診査)に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図ります。 また、市多言語ホームページを活用して、より多くの情報を外国人市民に提供することにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進します。					<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							( )
<b>コスト</b>	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		8,451 千円	千円			2,325 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	行政通訳派遣などのコミュニケーション支援について、その存在をまだ知らない外国人市民も多いことから、事業をさらに広報する必要があります。	費用対効果の低い外国語FM放送を終了し、ホームページ等での情報提供の強化に努めます。
		<b>見直し内容</b>	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	外国人市民	本市に在住する日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない外国人市民に対して、安心して行政手続き等が行えるよう、通訳の派遣や多言語による生活情報の提供の強化を図ります。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	外国人市民の生活環境の向上(外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態)					
	生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。代替の指標として、平成22年度に実施した「外国人市民に対する意識調査」等を、今後定期的に実施します。		単年度目標設定なし		%	
	(最終目標と目標年度) 「外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態」				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	「通訳派遣」や「多言語での情報提供」などの生活支援事業については、今後も継続して実施するとともに、制度の周知徹底が重要であるため、効率的な広報活動を行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	行政通訳の派遣件数					
	行政通訳の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面はこの通訳派遣制度の周知を徹底し、円滑な行政サービスが享受できる環境整備に努めることを目標に、派遣件数の増加を目指していきます。		80 件		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	国際政策課
課長名	小田
施策番号	
II - 3 - (3) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	多文化共生推進事業				
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	8,451 千円	千円			5,650 千円
					課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.20 人

【Action】改善		
課題	H24年度の「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	見直し内容 出前講座等を活用して意識啓発に取り組むとともに、(公財)北九州国際交流協会と連携した啓発事業を実施し、取組内容の認知度向上に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	日本人市民 外国人市民	定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。				
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	%	45 %	%		
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」に、様々な事業に取り組みます。 また、外国人市民と地域が抱えるニーズに関する調査を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数	回	10 回	
	多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。			%
	北九州地域における多文化共生の現状調査の実施 本市における外国人市民と地域が抱えるニーズや問題点・課題を把握し、今後の施策の方向性を探ることを目的として、外国人市民及び日本人市民に対する意識調査を実施します。		調査実施	%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p><b>「経済性」</b>(同成果を低コストで) <b>「効率性」</b>(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> </div>

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局	
担当課	総務課	
課長名	梅本	
施策番号		
II - 3 - (4) - ①		
事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)	
	係長	0.30人
	職員	0.40人
	目安の金額	7,150千円

事業概要					
事業名	北九州市非核平和都市宣言推進事業				
事業概要	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、宣言記念碑や銘板、パネル等を公共施設等に設置するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹などの取り組みを行います。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	3,800千円	千円			7,150千円

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	多くの市民に宣言を知ってもらうため、公共施設等に宣言文パネルなどの設置を進めてきました。また、若い世代に平和の尊さを伝えるために行ってきた「嘉代子桜・親子桜」の全市立小学校(131校)への植樹が平成25年度で終了します。しかし、非核平和の取り組みは継続的に行う必要があると考えています。	見直し内容 「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、新たに「嘉代子桜・親子桜」の公園への植樹、原爆被災資料の「戦時資料展示コーナー」への常設展示、長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣等に取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全ての市民	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民が平和の尊さを理解すること		単年度目標設定なし		
	「北九州市非核平和都市宣言」の普及をはじめ、平和の大切さを伝えることで、「市民が平和の尊さを理解すること」を目的としています。それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。				
	(最終目標と目標年度)市民が平和の尊さを理解すること			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 平成26年度は、市民に、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を公園へ植樹し、原爆被災資料の「戦時資料展示コーナー」への常設展示に取り組みます。さらに、若い世代に平和の尊さを伝えるため、長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」に小中学生を派遣します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	「嘉代子桜・親子桜」の植樹		7箇所
	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を植樹します。		
	「青少年ピースフォーラム」へ小中学生の派遣		20人
	長崎市が開催する青少年ピースフォーラムに小中学生を派遣する。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# P D C Aチェックシート (平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	情報政策室
課長名	中村 彰雄
施策番号	
Ⅲ - 1 - (3) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業概要				
事業名	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業			
事業概要	市内の各所管課が個別に導入しているGIS(地理空間情報システム)を集約することで、市内全体のGIS運用経費を削減するとともに、市内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図ります。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図ります。			
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
	27,613 千円	千円		
	目金の金額		課長 1.00人	
	36,500 千円		係長 1.00人	
			職員 2.00人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	GISの公開用ホームページ(G-motty)による市民サービスの向上に加え、ICT化が進んでいなかった分野に対しても、GISを利用した効率化・高度化が可能となりました。GISの活用方法を周知し、利用を推進する必要があります。	見直し内容
			市ホームページや各種の広報媒体を通じて、G-mottyの認知度向上、利用促進を図ります。また、近隣市町村との勉強会や、市内GISワーキンググループを活用して、GISを利用した業務の効率化・高度化に向けた運用改善等を検討し、対応可能なものから順次実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市の業務、市民	自治体業務の約8割が位置情報に結びつくと言われており、全庁GISの効果的な活用で業務の効率化及び高度化を実現します。まずは全庁GISを安定運用することで市内の利用を促し、住民に対しても積極的に情報を公開することにより、住民サービスの向上も図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	全庁GISの安定運用 全庁GISを安定運用します。 (⇒ 先行自治体の例を教訓に、まずは使いやすい環境を安定的に提供することを旨とします。) (最終目標と目標年度) 継続的な安定運用(平成29年度まで)		全庁GISを安定運用します。	%	
	全庁GISに搭載する主題図数 市内向けGISに搭載する主題図数を80主題図達成を目指します。 (H25:40主題図、H26:50主題図、H27:60主題図、H28:70主題図、H29:80主題図) 地域情報ポータルサイトに搭載する主題図数を80主題図達成を目指します。 (H25:40主題図、H26:50主題図、H27:60主題図、H28:70主題図、H29:80主題図) (最終目標と目標年度) 市内向け:80主題図、地域情報ポータルサイト:80主題図		市内向け:50主題図 地域情報ポータルサイト:50主題図	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内向けGISについては、市内GISワーキングで検討を進め、搭載する主題図の検討を行います。地域情報ポータルサイトについても、市内GISワーキンググループ、GIS広域勉強会を中心とした検討の中で、地域情報ポータルサイト(市民公開用GIS)の要望受付に寄せられた市民等の意見を参考としながら搭載する主題図の検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市内GISワーキンググループの開催数		6回	%	
	市内GISワーキンググループを年間6回開催し、検討を行います。				
	GIS広域勉強会の開催数		4回	%	
	GIS広域勉強会を年間4回開催し、検討を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	世界遺産登録推進室
課長名	井上
施策番号	
Ⅲ - 2 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	世界遺産登録推進経費				
事業概要	ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、ユネスコ諮問機関の審査への対応等を行います。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目金の金額	課長 0.70 人
	30,000 千円	千円		25,550 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 推薦書案や管理保全計画の作成、資産の保全方針に関する検討、関係自治体と連携してのシンポジウム開催など、登録に向けておおむね順調に取組みを進めてきました。今後も、着実に取組みを進めていく必要があります。	見直し内容	平成27年の登録に向けた推薦が決定したことから、平成26年度はユネスコ諮問機関の審査への万全の対応や地元の気運醸成のための広報活動、さらに登録後の活用策の検討等に、予算を増額して取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	八幡製鐵所関連施設	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	世界遺産への登録		単年度目標設定なし		
	推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。			%	
	(最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 平成26年度は、年間を通して平成27年の世界遺産登録に向けて最大の関門となるユネスコ諮問機関(イコモス)の現地調査を含めた審査が行われることから、イコモスから求められた追加情報に対する資料作成、現地調査に向けた事前準備・本番への対応などを国及び関係自治体等と協働して行います。また、地元の気運醸成のための市内広報活動や登録後の情報発信拠点整備に向けた構想策定等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整		単年度目標設定なし
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局	
					担当課	総務課	
					課長名	梅本	
<b>事業名</b>	北九州市自治基本条例推進事業					施策番号	
						Ⅲ - 3 - (3) - ①	
<b>事業概要</b>	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(H22.10.1施行)を市民や子どもたちに知ってもらうため、パンフレットや中学生向け副読本の作成配布等の周知活動を行います。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深め、「情報共有」や「市民参画」等の取り組みを推進するため、職員に対する研修などを行います。					<b>事業手法</b>	
							<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10 人	
	1,380 千円	千円			6,400 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	
						(人件費備考)	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	自治基本条例に対する理解を深めるため、パンフレットの配布など市民向けの周知活動に加え、中学生用の副読本の作成や、職員への研修を実施するなどの取り組みを行ってきました。しかし、市民意識調査では自治基本条例の認知度が約30%となっているため、市民に対する更なる周知が必要と考えています。	<b>見直し内容</b>
			引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施します。また、子どもたちの理解を深めるため、中学生用の副読本の改訂などの見直しを行います。パンフレットの等の印刷部数や単価を精査し、事業費の削減に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	
	全ての市民	本市のまちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」に基づき、市民・議会・行政がそれぞれの役割や責務を果たすとともに、市政運営において「情報共有」や「市民参画」等を推進することにより、市民が主役の自治(市民自治)の確立を目指します。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民が主役の自治(市民自治)の確立		単年度目標設定なし		
	「自治基本条例」の目的である「市民自治の確立」は、市民・議会・行政がそれぞれの役割等を果たすこと等により、その実現を図るものですが、それを数値で表すことは困難であり、成果を検証できる指標を検討します。			%	
	(最終目標と目標年度)市民が主役の自治(市民自治)の確立			%	
(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 北九州市自治基本条例を子どもたちに知ってもらうため、中学生用の副読本を作成し、また、新規採用職員等に対する研修を実施するなど、北九州市自治基本条例に対する理解を深める取り組みに努めます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	中学生用副読本の作成		8,000 人
	将来の自治を担う子どもたちに条例について知ってもらうため、中学生用の副読本を作成配布します。		
	職員研修の実施		240 人
条例に対する理解を深め、条例を踏まえた市政運営につなげるため、新規採用職員等を対象とした研修を実施します。		%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
						課長名	小田
<b>事業名</b>	国際ブリッジ人材支援事業					施策番号	
						IV - 3 - (1) - ②	
<b>事業概要</b>	留学生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図ります。					<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							(人件費備考)
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
	2,500 千円	千円			7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の国際ブリッジ人材の確保についての都市間競争が激化していく中で、市内の関係機関が連携し、留学生の入口(入学)から出口(就職)までのトータルサポートを行うことにより、地域で一体となった優秀な人材の確保に取り組む必要があります。	<b>見直し内容</b>	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	留学生等	母国と本市をつなぐ架け橋として支援し、地元企業への就職支援に取り組むことで、地元企業の国際競争力の向上を図ります。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	留学生等の地元企業への就職者数		単年度目標なし		
	情報交換や交流会など、留学生等と企業が「お互いを知る」機会を多く提供し、就職のマッチングにつなげることで、地元企業への就職促進を図ります。 (最終目標と目標年度) 留学生等の市内就職: 30名(平成28年度)			%	
			%		
(最終目標と目標年度)		%			

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 留学生の地元企業の就職に向けて、関係機関との意見交換や先進地域の研究を通して、本市の状況に応じた就職支援に係るシステムの構築に取り組めます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	留学生の就職支援のためのプラットフォームの設立		設立
	地域企業の国際競争力アップに欠かせない、留学生等の国際ブリッジ人材の支援(受入~就職)を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を設立します。		
	留学生に対する就職状況等調査の実施		調査実施
市内の留学生に対して、就職状況や就職活動にあたっての課題や問題点、ニーズなど留学生を取り巻く環境を調査し、就職にあたっての留学生のニーズを把握することにより、「プラットフォーム」での関係機関の役割の明確化や支援メニューの構築につなげます。		%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# P D C Aチェックシート (平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石
施策番号	
IV - 4 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要				
事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業			
	北九州市について語る市民参加型のワークショップの開催などを通じて、美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。			
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
	4,500 千円	千円		
目金の金額		課長	0.10 人	
9,475 千円		係長	0.33 人	
		職員	0.67 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の 評価結果 を受けて の課題	(都市ブランドの向上)本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。 (シビックプライドの醸成)まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつなげていない市民が多い。	見直し内容 北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランドの輪を広げる。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開する。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民、市外の人	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげているとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	本市への愛着があると答えた市民の割合				
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	%	64.8 %	%	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	%	35.8 %	%		

活動計画	どうやって 目的を達成するか	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント開催回数				
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開します。	回	25 回	%	
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント参加人数				
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	人	2,000 人	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局
					担当課	企画課
					課長名	小石
事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業				施策番号	
					IV - 4 - (1) - ①	
事業概要	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (人件費備考)
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目金の金額	課長 0.10人	
	6,900 千円	千円		9,475 千円	係長 0.33人 職員 0.67人	

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 (都市ブランドの向上)本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。(シビックプライドの醸成)まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつながっていない市民が多い。	見直し内容 市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信する。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民、市外の人	市外の方々が抱く本市に対するイメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのためには、市民自らが本市の魅力再発見、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合				
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	%	62.2 %	%	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	%	35.8 %	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や捕捉を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを活用します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	専用ウェブサイト会員登録数				
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	人	500 人	%	
	専用ウェブサイト地域資源登録数				
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	点	1,500 点	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石
施策番号	
IV - 4 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要				
事業名	ブランド創造・シティプロモーション事業			
事業概要	北九州市について語る市民参加型のワークショップの開催などを通じて、美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。			
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目金の金額
	4,500 千円	千円		9,475 千円
			人件費	課長 0.10 人 係長 0.33 人 職員 0.67 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 (都市ブランドの向上)本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。 (シビックプライドの醸成)まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつながっていない市民が多い。	見直し内容	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランドの輪を広げる。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民、市外の人	北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげているとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度を高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」と思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	本市への愛着があると答えた市民の割合				
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への愛着度に関するアンケートの調査結果を採用します(「そう思う」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	%	64.8 %	%	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	%	35.8 %	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント開催回数				
	北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開します。	回	25 回	%	
	北九州ブランド浸透のためのワークショップ及び派生イベント参加人数				
北九州市の良いところや自慢できることについて語る市民参加型の「語り合いを重視した」ワークショップを開催し、北九州ブランド推進の輪を広げます。	人	2,000 人	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>【成果の状況】</b>  <b>【活動の状況】</b>                      を踏まえた分析                      ※事業手法の有効性、外部要因などの視点                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <b>「経済性」</b>(同成果を低コストで)  <b>「効率性」</b>(同コストで高成果を)                      の分析                      ※民間活力導入の視点                 </div>

# P D C Aチェックシート (平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	企画課
課長名	小石
施策番号	
IV - 4 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	北九州市ミュージアム構想推進事業				
	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にととえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらにウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」で情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨き上げ、効果的な情報発信を展開します。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	6,900 千円	千円			9,475 千円
				課長	0.10 人
				係長	0.33 人
				職員	0.67 人

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 (都市ブランドの向上)本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。 (シビックプライドの醸成)まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつながっていない市民が多い。	見直し内容 市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民、市外の人	市外の方が抱く本市に対するイメージと、実態との間には大きなギャップが存在しており、イメージ向上の為に取り組みを展開していく必要があります。そのため、市民自らが本市の魅力再発見し、郷土愛を醸成し、当事者意識を持ってわがまち自慢を行う市民ムーブメントを興隆していく必要があります。まち全体でシティプロモーションを展開する事によって、本市に対する憧れや期待を創出し、交流人口の増加、にぎわいの創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合				
	目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	%	62.2 %	%	
	本市への誇りや自信があると答えた市民の割合				
目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への誇りに関するアンケートの調査結果を採用します(「非常に感じる」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに50.0%以上	%	35.8 %	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 市民自らが、発掘・再発見した各地の多種多様な地域資源を発信し、共有し、さらに市民自らが情報の追加や捕捉を行うことで地域資源を磨き上げ、より効果的に情報を発信します。市民自らがまちの魅力を発信する場として、「北九州市 時と風の博物館」専用ウェブサイトを活用します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	専用ウェブサイト会員登録数			
	専用ウェブサイトにて、地域資源を登録するためには、会員登録を行う必要があります。本サイトの会員登録数は、地域資源の「発掘・再発見」「共有」の度合いを示す数値として活用することができます。	人	500 人	%
	専用ウェブサイト地域資源登録数			
専用ウェブサイトの地域資源登録点数は、「当事者意識を持ったわがまち自慢」の度合いを示す数値として活用することができます。	点	1,500 点	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局
					担当課	企画課
					課長名	小石
<b>事業名</b>	ブランド創造・シティプロモーション事業				施策番号	
					IV - 4 - (2) - ②	
<b>事業概要</b>	美しいまちをコンセプトとした北九州ブランドの浸透を図り、市民のまちへの愛着や自信や誇りを醸成し、まちが一体となったシティプロモーションを展開します。また、北九州市民応援団の輪を広げ、クチコミ等を活用した本市のシティプロモーションを行います。				<b>事業手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.10人 係長 0.33人 職員 0.67人
	4,500 千円	千円			9,475 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 (都市ブランドの向上)本市の魅力が十分に伝わっておらず、実態とイメージには大きなギャップが存在する。(シビックプライドの醸成)まちへの愛着はあるが、まちに対する自信や誇りにつながっていない市民が多い。	<b>見直し内容</b>	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていく。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的に弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開する。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 市民、市外の人	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 北九州市は、これまでも様々な形でイメージアップに取り組んできましたが、依然として市外の方が本市に対して抱くイメージと実態との間に大きなギャップがあるなど、十分に効果をあげているとは言えない現実があります。そのため、まずは、市民の愛着度や誇りを高め、本市の強みとなる北九州ブランドを確立し、効果的に発信することで、多くの方に「行きたい」「住みたい」「進出したい」などと思ってもらい、まちのにぎわい創出につなげていきます。		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	本市が好きだと答えた市民の割合 目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への好感度に関するアンケートの調査結果を採用します(「好き」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに75.0%以上	%	62.2 %	%	
	本市の魅力を思いつかない、無回答と答えた市民の割合 目標の達成には、市民一人一人の関与が必要です。市民一人一人の意識改革を示す指標として、本市への魅力に関するアンケートの調査結果を採用します(「思いつかない」「無回答」と回答した者の数)。 (最終目標と目標年度)平成28年度までに5.0%以下	%	9.6 %	%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていきます。市外企業の関係者が集まる場などに出向いて積極的な勧誘活動を行い、参加者を募ります。また、新たに情報発信力のある方に特命大使に就任いただくことで、マスコミでの効果的な情報発信を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	北九州市応援団員の数 北九州市の魅力を高めるためには、北九州市を積極的に応援してくれる人の輪を広げる必要があります。そのため、着実に北九州市応援団の加入者を増やしていきます。24年度の成果分析に基づき、アウトプットが比較的に弱い、男性や20代の若年層を意識した取り組みを展開します。	人	1,200 人	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>		担当局	総務企画局
		担当課	世界遺産登録推進室
<b>事業名</b> 世界遺産登録推進経費		課長名	井上
		施策番号 V - 3 - (2) - ③	
<b>事業概要</b> ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた関係機関との連携・調整、ユネスコ諮問機関の審査への対応等を行います。		<b>事業手法</b>	
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
	30,000 千円	千円	目金の金額    課長 0.70 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人 (人件費備考)

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 推薦書案や管理保全計画の作成、資産の保全方針に関する検討、関係自治体と連携してのシンポジウム開催など、登録に向けておおむね順調に取組みを進めてきました。今後も、着実に取組みを進めていく必要があります。	<b>見直し内容</b>	平成27年の登録に向けた推薦が決定したことから、平成26年度はユネスコ諮問機関の審査への万全の対応や地元の気運醸成のための広報活動、さらに登録後の活用策の検討等に、予算を増額して取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 八幡製鐵所関連施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	世界遺産への登録		単年度目標設定なし	%	
	推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最短で平成27年に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年に世界遺産登録				%

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 平成26年度は、年間を通して平成27年の世界遺産登録に向けて最大の関門となるユネスコ諮問機関(イコモス)の現地調査を含めた審査が行われることから、イコモスから求められた追加情報に対する資料作成、現地調査に向けた事前準備・本番への対応などを国及び関係自治体等と協働して行います。また、地元の気運醸成のための市内広報活動や登録後の情報発信拠点整備に向けた構想策定等を行います。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整		単年度目標設定なし	%	
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。				%

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

**PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)**

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	
VII - 1 - (1) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	東アジア経済交流推進機構推進事業				
	2004年環黄海圏の日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」が設立され、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を推進役として経済交流活動を行っています。本市は、同機構の事務局として、この活動を支援するだけでなく、事業の円滑化に向けた方向性を打ち出す役割を担っています。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	12,046 千円	千円			19,200 千円
				課長	0.30 人
				係長	0.90 人
				職員	0.90 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 機構活動が10年の節目を迎えるにあたり、経済交流の更なる拡大が求められます。	見直し内容	機構設立10年の節目を迎え、以下の点を中心に新規に取り組んでまいります。 ①ものづくり部会とワンストップセンターネットワークを統合した国際ビジネス部会への移行を中心とした部会の再編 ②新都市加入に向けた手続きの整備 ③2、3都市間の学術・研究機関での共同研究の実施

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	日中韓会員10都市間 環黄海地域の課題や情報などを共有し、経済交流を促進することで、会員都市間のビジネスチャンスの拡大と相互交流の活性化を目指します。					
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	—	4 件	—		
	機構組織において、総会や部会等会議を通じ決定される、会員10都市での具体的な交流事業の取組みである共同プロジェクトの数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)ビジネス交流などの相互交流の活性化(28年度)			%		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 会員都市数の増加や部会の再編の見直しを行ったうえで、今後、総会や部会会議、実務者会議等を積極的に開催し、具体的な交流事業である国際観光展や展示会共同出展といった共同プロジェクトを企画・実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	東アジア経済交流推進機構における会議数	—	5 件			
	具体的な交流を進めるためには、総会を通じた市長同士のトップダウンによる事業やより実務に精通した部会担当者の会議が重要であるため、会議開催数を活動指標とします。			%		
				%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	
VII - 1 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	
課長	0.30 人
係長	0.40 人
職員	1.00 人

事業概要				
事業名	国際交流事業			
事業概要	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行います。			
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	
	5,403 千円	千円		
			目金の金額	14,950 千円

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・中韓においては、国レベルの外交が思うように進まず、様々な交流事業への影響が懸念されます。	見直し内容 ・環境問題のような国境を超えた共通の課題など、地域間交流の重要性がますます高まっており、本市の環境技術やものづくり技術を軸に、姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、地域間交流の推進を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を) 北九州市民 市内中小企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	交流事業により多くの市民・企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。		330 人		%	
	(最終目標と目標年度) 姉妹・友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展(当面3か年である28年度)				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 国際情勢の変化により、各都市との交流事業に影響している面もありますが、本市の姉妹友好都市や経済交流を推進してきた都市との関係自体には問題がないため、極力従前の交流レベルを維持しながら、交流の内容の充実を図っていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市と交流事業実施件数	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を促進するため、姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流事業を実施・支援します。		30 件		%	
					%	
					%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	アジア交流課
課長名	宮崎
施策番号	
VII - 1 - (1) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
( )	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	アジアゲートウェイ推進事業				
事業概要	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討します。				
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	2,492 千円	千円			13,700 千円
					課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.70 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセアン諸国などアジアの新興国に対して、本市プロモーションや現地情報の収集などを行います。</li> <li>・双方向の交流の兆しはありますが、対等なパートナーとなるため引き続き協力事業を推進するとともに、姉妹都市締結等の関係強化を図ります。</li> </ul>

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州市民 市内中小企業	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	—	100 人	%	
	交流事業により多くの市民・企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)アジアの新興国等との交流を軸とした国際交流都市としての発展(当面3か年である28年度)			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況
	トップセールスやセミナー開催等のシティプロモーションを展開するとともに、交流分野の拡大等による関係強化を図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績
	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業数	26年度目標
	トップセールスやセミナー開催等を通じて、本市プロモーション推進や交流分野の拡大に努めます。	6 件
		%
		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	アジア交流課
<b>事業名</b> 中国ビジネスサポート拠点整備事業						課長名	宮崎
						施策番号 VII - 2 - (2) - ②	
<b>事業概要</b> 駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を活用し、中国政府機関や中国企業等とのネットワークの充実に努めると共に、現地コンサルティング等を通じて、中国ビジネスに取り組む地元企業の支援を行います。						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) 臨時職員1名	人件費	目金の金額	課長 0.10人	(人件費備考)
	61,443 千円	千円			6,150 千円	係長 0.20人 職員 0.40人	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	・国レベルの外交が思うように進まず、企業の経済活動や市民交流への影響が懸念されます。	<b>見直し内容</b> ・環境問題のような国境を超えた共通の課題など、地域間交流の重要性はますます高まっており、今後とも地方政府間や中国企業等とのネットワークを活用しながら、経済交流を中心とした都市間交流の推進に取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・地域企業の中国ビジネス支援 ・本市の对中国事業の推進	経済発展の著しい中国の沿岸都市大連・上海を拠点に、本市との友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、中小企業の中国ビジネス支援や人的ネットワークの形成を図ります。また本市企業のアジア市場における取引の推進、産業観光やエコタウンなど環境関連施設を活用した観光客の誘致を通じ、中国とのより密接な関係を構築するとともに、本市の経済成長につなげます。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	海外事務所の本市地域企業への貢献度 本市地域企業の対中国ビジネスについて、ニーズに沿った活動を図り、本市地域経済の活性化につなげるため、中国との関係深化や対中国ビジネス支援、海外情報発信などに係る海外事務所の活動が地域企業にとって役に立っているか(貢献度)を、企業へのアンケートにより把握し、成果指標とします。 (最終目標と目標年度)平成26年度以降 貢献度70%以上		70 %	%	
	(最終目標と目標年度)				%

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 今年度も、現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。更に中国の行政機関をはじめ、中国企業などに対し、環境分野を中心とした本市の施策に関するプロモーション活動を推進します。一方で、展示会出展費など現地での活動費の見直しを図ることにより、事業費の縮小に努めます。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海外事務所を利用した企業数 北九州市の中小企業の中国進出や販路拡大には、現地でのきめ細かな支援、より効率的でタイムリーな対応が必要であることから、本市海外事務所が各企業などに対して行った現地等での活動を数値化し、指標とします。		300 件	%	
					%

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
						課長名	小田
<b>事業名</b>	(公財)北九州国際交流協会補助金					施策番号	
						VII - 2 - (3) - ②	
<b>事業概要</b>	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進します。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
						( )	
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.05 人
	49,458 千円	千円			2,325 千円	係長	0.10 人
						職員	0.10 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	<b>見直し内容</b>	北九州国際交流団体ネットワークへの助成金を削減し、より効率的・効果的なネットワークの運用に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 日本人市民 外国人市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度					
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	%	45 %			
	(最終目標と目標年度)			%		

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについての啓発や、国際理解教育を推進します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	多文化共生の啓発事業の実施回数					
	多文化共生についてより深く理解し身近に感じてもらうため、市民や市民団体等に対して、学習会等を通じた啓発を行います。	回	5 回			
	国際交流員の派遣回数					
	国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進します。	回	5 回			

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

担当局	総務企画局		
担当課	国際政策課		
課長名	小田		
施策番号			
VII - 2 - (3) - ②			
<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)		
		課長	0.10 人
		係長	0.30 人
		職員	0.20 人

事業概要					
<b>事業名</b>	多文化共生推進事業				
<b>事業概要</b>	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。				
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	8,451 千円	千円			5,650 千円

【Action】改善		
<b>課題</b>	H24年度の「多文化共生」という言葉の認知度は、目標に向かって向上しましたが、「取組内容についてまで知っている」という市民は2割弱と少ないことから、引き続き、多様性を生かしたまちづくりに関する啓発に取り組む必要があります。	<b>見直し内容</b> 出前講座等を活用して意識啓発に取り組むとともに、(公財)北九州国際交流協会と連携した啓発事業を実施し、取組内容の認知度向上に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を) 日本人市民 外国人市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域とともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 市民の「多文化共生」という言葉の認知度 外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
		%	45 %	%	
				%	
				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」に、様々な事業に取り組みます。また、外国人市民と地域が抱えるニーズに関する調査を実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
<b>活動指標</b>	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 市民に対する多文化共生意識啓発講座の開催回数 多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。そこで、出前講演等をはじめとした意識啓発講座を開催し、多文化共生の風土醸成を推進します。 北九州地域における多文化共生の現状調査の実施 本市における外国人市民と地域が抱えるニーズや問題点・課題を把握し、今後の施策の方向性を探ることを目的として、外国人市民及び日本人市民に対する意識調査を実施します。	25年度実績	26年度目標
		回	10 回
			調査実施
			%

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	総務企画局
					担当課	政策調整課
					課長名	井上
事業名	広域行政推進事業				施策番号	
					VII - 3 - (1) - ①	
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(県内周辺市町村との広域連携推進)				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
事業費	4,909 千円	千円		11,925 千円	係長 0.55 人	
					職員 0.55 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、費用対効果を考慮した連携事業を実施し、広域行政に関する各協議会への負担金等を削減していくことが必要です。	見直し内容 周辺自治体との良好な連携関係の維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組みや、既存の事業の見直し等を行うことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	近隣自治体及び九州各地域の都市	アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。				
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	近隣自治体との新規連携事業数		5 事業	%		
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度) 年間5事業を目標				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、近隣主要都市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	市長会談等の開催(近隣主要都市)			1 回		
	近隣主要都市での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、必要に応じて両市長会談を開催します。				%	
	連携会議の開催(周辺市町村)			7 回	%	
	北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局	
担当課	政策調整課	
課長名	井上	
施策番号		
VII - 3 - (1) - ②		
<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	(人件費備考)	
	課長	0.20 人
	係長	0.55 人
	職員	0.55 人

事業概要					
<b>事業名</b>	広域行政推進事業				
<b>事業概要</b>	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」「北九州地方裁判所昇格期成会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(近隣主要都市との都市間連携)				
<b>コスト</b>	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
事業費	4,909 千円	千円			11,925 千円

【Action】改善		
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題 現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、費用対効果を考慮した連携事業を実施し、広域行政に関する各協議会への負担金等を削減していくことが必要です。	<b>見直し内容</b> 周辺自治体との良好な連携関係の維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組みや、既存の事業の見直し等を行うことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	<b>対象</b> (誰を、何を) 近隣自治体及び九州各地域の都市	<b>目指す状態</b> (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) アジア諸都市と連携・競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 近隣自治体との新規連携事業数 近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業の実施などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度) 年間5事業を目標	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
			5 事業	%	
				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、近隣主要都市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 市長会談等の開催(近隣主要都市) 近隣主要都市での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、必要に応じて両市長会談を開催します。 連携会議の開催(周辺市町村) 北九州都市圏域のさらなる発展の為、周辺自治体との連絡会議により、圏域が抱える課題や連携強化に向けた取り組みについて協議します。	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			1 回	%	
			7 回	%	

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

## PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	総務企画局
担当課	政策調整課
課長名	井上
施策番号	
VII - 3 - (2) - ②	
<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	(人件費備考)
	課長 0.10人
	係長 0.10人 職員 0.10人

事業概要				
<b>事業名</b>	広域連携基盤整備事業			
<b>事業概要</b>	九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものです。さらに、東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分方面の都市との連携構築に取り組んでいます。			
<b>コスト</b>	26年度当初予算額 2,500 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目金の金額 2,900 千円

【Action】改善			
<b>課題</b>	H24年度の評価結果を受けての課題	鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市、熊本市、福岡市と四都市交流連携協定を締結しました。また、東九州道沿線自治体(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市)と東九州都市間連絡会を発足させるなど連携事業は順調に進んでいます。さらに連携を強化していく必要があります。	<b>見直し内容</b> 東九州自動車道開通を見据え、事業内容の改善・拡充を図りながら、新たな都市連携の実現・強化に向けて引き続き協議を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	九州各地域の自治体	九州の玄関口であるポテンシャルを活かしながら新たな都市間連携ネットワークを構築し、連携強化を行いながらアジア諸都市を巻き込んだ交流・にぎわいづくりの創出を図ります。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	九州地域などにおける交流・連携都市数		さらに3都市			
	県境を越えた九州内並びにその他の地域の自治体との交流について、交流を開始した都市の数を成果指標として設定し、連携都市を拡大させていきます。 (最終目標と目標年度)当面、平成25年度までに5都市				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市、熊本市、福岡市と締結した「四都市交流連携協定」を基に、都市間連携を行い、更なる西九州軸での連携を推進します。また、東九州自動車道全線開通を見据え、新たな都市間連携を推進するため、東九州軸都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との情報交換、連携事業等を進めます。		<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	連携事業の実施【西九州軸】		1回			
	鹿児島県南九州市との交流事業・市長会談や、鹿児島市、熊本市、福岡市との連携事業について検討を行います。				%	
	連携事業の実施【東九州軸】		1回		%	
	東九州エリアの新たな都市間連携のため、東九州都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との協議・事業を行います。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>